はしがき

本書『経済安全保障論』は，グローバル経済の深化に伴い，国家および企業が直面する複雑かつ多層的な経済安全保障の問題に対応するための理論的枠組みと実務的洞察を提供するものである。経済的相互依存はこれまで多くの国に繁栄をもたらしてきたし，今後もそうであり続けるだろう。しかしその一方で，技術革新や貿易の自由化が進む現代では，国家間の依存関係が安全保障上の脆弱性をもたらすリスクはますます高まっている。

特に，米中間の覇権争いを背景に，国家間の競争が激化し，技術革新が加速する現代において，経済的手段が国家戦略の中心に据えられる状況が生まれた。そこでは従来の軍事的・政治的な安全保障の枠を超えて，経済や技術を通じて新たな脅威や，国家の存立や繁栄に直接影響を与える重要な課題が出現している。

強制力として経済的手段を用いることは，今日初めて行使されるようになった外交手段ではなく，有史以来あらゆる局面で見られたものである。経済安全保障も決して新しい概念ではないが，現代においてはその適用範囲が急速に拡大し，多様なアクターがこの問題に直面している。その結果として，企業，研究機関，個人を含む多様な主体が，技術，貿易，投資に関わるリスクを適切に評価し，対処する能力を問われるようになっている。経済制裁，輸出管理，投資規制といった政策手段がより頻繁に用いられ，これに伴う国家間の緊張がますます複雑化している現状は，各国にとって経済安全保障の重要性をいっそう高めている。

そうしたなかで，経済安全保障の問題について理解することの学術的，実務的な要請は高まっている。しかしいったい何を学べば「経済安全保障」について体系的に理解したことになるのだろうか。現在のところ，今日の経済安全保障は政策的な関心が先行しており，必ずしも学術的なディシプリンとして成立しているわけではない。実践的な問題意識を反映した多くの優れた論考が積み重ねられており，これ自体は重要な取り組みであるものの，必ずしも経済安全保障の問題を分析するための視座が体系的に整えられているわけではなく，教

科書的なものもあまり普及していない。その結果，学界，行政，企業など様々なセクターで経済安全保障に関する知見を備えた人材への要請が高まっているにもかかわらず，経済安全保障の専門家が自然に育成されるシステムはまだ存在しておらず，人材の供給はその必要性に見合ったものとはなっていないという問題もある。

とはいえ，経済安全保障の問題について学術的に考察し，あるいは政策的，経営的なアイディアを生み出していく作業は必ずしも容易ではない。その一因は，経済安全保障の問題としてカバーされるトピックの多さ，それゆえに生じる問題の複雑さにある。たとえば，技術や貿易に関する問題が米中対立を背景とする今日の経済安全保障の主題となっていることは確かだが，これらの問題は多くの関連する政策領域にまたがる形で構成されている。

経済安全保障というテーマは，国家政策だけでなく企業戦略，さらには個人の生活にも直接影響を与えるようになっており，その重要性は今後さらに高まることが予想される。しかしながら，経済安全保障を体系的に学ぶためのリソースは限られており，現状では政策的な議論が先行している側面がある。

また，経済安全保障の重要性が認識されるようになるにつれ，従来は別の概念で語られていた様々な政策課題が経済安全保障の問題として装いを新たにするということも起こる。それは様々な政策課題が「経済安全保障化」されていくことの問題とも表現できるが，だからといって経済安全保障の射程を狭くとらえすぎれば，重要な政策課題を捨象することにもなりかねない。依然として流動的なトピックであるがゆえに，多様な政策課題が「いかにして経済安全保障と関わるのか」ということを常に考えていくことが重要になってくる。他方で，経済安全保障はその定義が曖昧に用いられており，権威づけする専門用語や人目を引くキャッチフレーズとして「バズワード」化している。そのため，経済安全保障が保護主義を助長し，改革しない言い訳にも使われることで，逆に国際的な競争力を失うことも懸念される。

こうした問題意識に基づき，本書は経済安全保障の教科書として，経済安全保障をたんなる政策的課題にとどめず，理論的・実証的な分析を通じてその全体像を把握することを試みる。具体的には，⑴経済安全保障にかかる基本的概念と構造的問題を整理し，⑵新興技術，サプライチェーン，エネルギー，資源管理といった今日的な政策課題を多角的に取り上げ，⑶各政策領域の相互関係

を浮き彫りにすることで，現代における経済安全保障の包括的理解を目指した。

本書は実務に役立つ実践的なアプローチも提供する。リスクアセスメントやサプライチェーンの強化策，データ保護の戦略，そして技術移転の管理など，具体的な対策を解説する。これにより，企業や政府機関の担当者は，現実のビジネス環境や政策の中で経済安全保障をどのように実践していくかについて，体系的な理解を得ることができるだろう。

本書は以下の全15章で構成している。

第Ⅰ部では，経済安全保障の基礎と概念の変遷を辿り，様々なトピックを体系的に理解するための土台を整理していく。

第１章では，経済安全保障の定義と範囲について説明する。経済安全保障とは，国家の経済的利益を保護し，安定と持続可能性を確保するための取り組みである。具体的には，重要資源や技術，産業基盤の保護，経済的インフラの安定供給，外部からの経済的脅威への対策などが含まれる。しかし，その曖昧な定義とバズワード化により，政策の具体性が失われるリスクがある。経済安全保障を強化しつつ国際競争力を維持するためには，透明性，協力と競争のバランス，技術革新の推進が必要である。

第２章では，経済安全保障とその概念の変遷について論じる。本章の目的は，経済安全保障が「古くて新しい」国家の課題であることを理解することにある。経済安全保障は術語として人口に膾炙するようになってまだ歴史は浅いが，冷戦期の国際政治学においてもこの問題につながるさまざまな理論や事例が検討されてきたことは確かである。しかし，多国籍企業が構築するサプライチェーンや，情報通信ネットワークで複雑につながる世界など，現在ならではの新しい課題の存在も指摘できる。そうした中で，貿易・相互依存の拡大がもたらすメリットとリスクのバランスを国家はどのように図ってきたのか，理論と歴史を辿りながらその変遷をみる。

第Ⅱ部は，経済の主要な諸活動がいかにして今日の経済安全保障問題を構成するようになっていったのかを論じる。

第３章では，サプライチェーンをめぐる経済安全保障について検討する。米中関係の悪化とともに注目されるようになったサプライチェーンリスクの問題

は，経済安全保障の代名詞のようになっている。この問題に対処するために，多くの先進国ではリショアリングやフレンドショアリングといった手法を通じたサプライチェーンの再編が進められてきた。しかし，経済的合理性に基づいて発展してきたサプライチェーンを安全保障の観点から再編することは製造コストの増大を意味し，そのコストはただちに消費者へと転化されることになる。サプライチェーンをめぐるこのような経済性と安全保障のトレードオフ構造を浮き彫りにするのが本章の試みである。

第 4 章では，金融の経済安全保障について検討する。金融をめぐる経済安全保障の政策論では，（経済）安全保障を高める金融機能とは何か，あるいは安全保障を高める（かつ，自由な経済活動を制限する以上のメリットのある）金融機能に対する政策介入とは何か，といった側面から論じられることが多い。こうした金融と経済安全保障について考えるうえで，金融論における基礎的概念に立ち返って解説を行い，現実の金融機能や経済活動，安全保障に対する理解力を深めるための視座を提供するのが本章の趣旨である。

第 5 章では，米国における投資規制の展開，および日本における近年の動きを検討しながら，投資規制をめぐる政策的なジレンマについて整理する。投資規制は経済安全保障の観点からこれまでにも注目を集めていたが，今日の米中対立の加速に伴って制度化が加速している分野のひとつである。投資規制を通じて守ろうとする価値は企業，技術，土地など多岐にわたっており，それぞれに論点が存在する。

第 6 章では，国家安全保障の観点から科学者や技術者といった高度人材の国際移動に対する米中間の認識の差異が生まれている事例を指摘した上で，高度人材に対する複合的な管理制度と国家の技術の移転・流出との関係を概説する。それをふまえ，技術覇権をめぐり，国内および国外の高度人材（knowledge へのアクセスを許される科学者・技術者など）の国際移動と国内移動が孕む問題点を提示する。

第 7 章では，産業政策について，過去の教訓も振り返りつつ，産業政策がどのように展開されてきたかを論じる。中国では習近平政権が「中国製造2025」を掲げ，莫大な政府補助金を投じ科学技術の自立自強を進めてきた。米国ではトランプ政権が新型コロナ危機に際しワクチンの社会実装のため産業政策を強力に推進した。さらにバイデン政権が半導体など戦略産業のサプライチェーン

強靭化と中国への過度な依存の解消を目指し動き始めると，日本や欧州も連携して産業政策を展開し始めた。経済安全保障やサプライチェーン強靭化というミッションは自由な経済活動では達成できず「市場の失敗」が生じており産業政策には一定の合理性がある。ただし，過去には産業政策が「政府の失敗」につながった歴史もある。

第Ⅲ部は，これまでにも国益に関わる重要な領域として捉えられてきた政策領域が新たに，あるいは改めて経済安全保障の文脈に組み込まれていった経緯とそれによって生じる課題を検討する。

第８章では，食料安全保障をめぐる課題を整理する。これまで食料安全保障をめぐる議論は，国際的には開発途上国の食料確保といった問題に焦点があてられる一方，先進国では有事の際の供給問題として論じられる側面が強かった。しかし，国際環境が不確実性を増す今日において，食料安全保障の問題は各国で大きな見直しを迫られるようになっている。そうした観点から，本章では日本や国際社会が直面する食料安全保障の現代的課題，そして経済安全保障との結びつきについて検討する。

第９章では，エネルギー・資源と経済安全保障について論じる。エネルギー・資源は現代社会の基盤であり，産業活動や日常生活に不可欠である。石油や天然ガスなどの化石燃料は経済の根幹を支えており，その安定供給は経済安全保障に直結する。日本は多くのエネルギー資源を海外から輸入しており，供給途絶によるリスクに直面している。このリスクを軽減するためには，供給源の多様化，エネルギー効率の向上，再生可能エネルギーの導入が必要である。さらに，希少金属や希土類の確保も技術革新と国際競争力の維持に重要であり，持続可能な社会の実現に向けた戦略的な取り組みが求められている。

第10章では，経済安全保障との関わりから，サイバー安全保障の現在の様相を説明する。近年，国家が関与するサイバー攻撃の顕在化により，サイバー攻撃が経済安全保障リスクとして認知されつつある。そこで，まずサイバーセキュリティがどのような経緯と位置づけで経済安全保障における問題になったかを整理し，近年のサイバー攻撃事例をもとに最新の情勢を描出する。そのうえで，国家が関与するサイバー攻撃の類型と主な実行主体を整理し，日本のサイバー安全保障体制を概観するとともに，その課題と目指すべきあり方を議論する。

第11章では，研究セキュリティをめぐる米国の政策的対応と日本における展開を中心に検討する。今日の米中対立が先端技術の優位性をめぐって展開していることで，それを直接的に支える科学をいかに管理するかという論点に注目が集まるようになっている。科学の発展はその開放性・協調性によって促されると考えられる一方，その開放性こそが他国による科学への不正介入を招いているとの懸念が高まり，各国はそのバランスのとり方に苦慮することになる。それは同時に，科学研究／研究者に研究セキュリティとはいかにあるべきか，という課題を投げかけている。

第Ⅳ部は，こうした経済安全保障リスクに対して企業，国家，そして国際社会のレベルでいかなる対処が模索され，そこにどのような課題が生じているのかを検討する。

第12章では，前章まで見てきた金融制裁，輸出管理，サプライチェーン，投資規制などの施策に対して，企業がどのように対処しようとしているかという視点から考察する。経済安全保障に伴う事業リスクとして，サプライチェーンの脆弱性・強靭化・多元化，制裁措置に伴う輸出管理対応，投資規制に影響される買収・合併・投資について論じる。そのうえで，人権など他の政策課題とあわせて企業はどのようにリスク管理体制を構築しているかを論じる。

第13章では，経済安全保障の観点から，技術移転と民間企業の関係性について考察する。特に，輸出管理の重要性と，新興技術のデュアルユース（軍事および民生利用）による安全保障貿易管理の課題を探る。具体的には，技術移転の意義と，技術移転の際に発生しうるリスク（技術流出，軍事転用など）について，特に民間企業における技術移転のリスクが国家安全保障にどのように影響するかを論じる。

第14章では，経済安全保障をめぐる国際連携について概観する。ここまでに見てきたような経済安全保障の諸課題に一国で対処することは容易ではない。そのため，各国は独自の政策を進めつつ，価値を共有する同志国の間でバイラテラル（二国間），ミニラテラル（少数国間），マルチラテラル（多国間）の枠組みを構築しながら課題の解決を試みる。もっとも，だからといって同志国の間の摩擦や利害のズレがないわけではなく，その調整も大きな課題となる。本章では，そうしたなかで進められる経済安全保障のための国際連携の動きについて理解していく。

最後に，第15章では本書の締め括りとして，経済安全保障の問題が平時の経済的諸活動をめぐる課題にとどまらず，軍事安全保障にも直結した問題となっていることを指摘する。そのための基本概念として，グレーゾーン，ハイブリッド戦，認知戦といった現代的概念を取り上げたうえで，今日の安全保障の理論や現実を総体的に考えるにあたって経済安全保障が不可欠の構成要素となりつつあることを改めて指摘する。

なお，本書の対象読者は，大学の学部専門課程および大学院生といった学術的な学びを深める層のみならず，企業経営者や政策担当者をはじめ，経済安全保障の実務を担当する社会人，さらには国際関係に関わる多様な専門家も対象読者として想定している。本書が，経済安全保障を理解するための基本的な指針を提供し，さらに読者諸氏とともに新たな新たな学術知・実践知の体系を創出するという知的フロンティアを開拓するための一助となることを心から期待している。

2026年 5 月24日

齊 藤 孝 祐
土 屋 貴 裕